

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 保守 (TEL) 03-3265-1511
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	35,855	5.7	3,185	25.2	3,312	25.7	2,206	46.8
28年3月期第3四半期	33,925	△15.8	2,543	4.3	2,635	2.8	1,502	△83.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,707百万円(70.0%) 28年3月期第3四半期 1,592百万円(△83.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	76.96	—
28年3月期第3四半期	51.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	61,467	45,110	73.4
28年3月期	59,144	42,977	72.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 45,110百万円 28年3月期 42,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	2.6	4,600	5.0	4,700	5.0	3,100	16.0	108.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	31,685,955株	28年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,013,613株	28年3月期	3,013,391株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	28,672,436株	28年3月期3Q	29,022,419株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の底堅さや雇用情勢の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、新興国経済の減速や米国新大統領の政策動向等による世界経済の不確実性や金融資本市場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業関係費について前年度当初予算比横這いの下、受注競争の激化、原材料価格の変動など引き続き厳しい状況となりました。

当社グループは、このような環境の中で、中期経営計画『Next 2020』の初年度として、「環境変化への適応力をさらに高め、強固な企業体制・経営基盤の構築を図っていく」ことを基本方針とし、「市場の拡大と深耕」に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は35,855百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。また、営業利益は3,185百万円（前年同四半期比25.2%増）、経常利益は3,312百万円（前年同四半期比25.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,206百万円（前年同四半期比46.8%増）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間において完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における売上高に比べ、第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、自社製品および工法の設計・受注活動を推進するとともに、原材料価格変動への対応や経費の削減に努めました。当第3四半期連結累計期間の売上高は11,052百万円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント利益は3,029百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、自社工法の設計活動や発注物件への工法提案、原価管理の強化や業務の効率化を図りました。当第3四半期連結累計期間の売上高は24,592百万円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント利益は1,606百万円（前年同四半期比92.8%増）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は209百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は157百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて2,323百万円増加し、61,467百万円となりました。これは、現金及び預金が1,821百万円、建物及び構築物が1,275百万円、投資有価証券が709百万円増加、受取手形及び売掛金が403百万円、電子記録債権が460百万円、建設仮勘定が657百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて189百万円増加し、16,356百万円となりました。これは、買掛金が1,259百万円増加、未払金が309百万円、未払法人税が788百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,133百万円増加し、45,110百万円となりました。これは、利益剰余金が1,633百万円、その他有価証券評価差額金が497百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年10月27日発表の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,500	19,321
受取手形及び売掛金	16,426	16,022
電子記録債権	1,639	1,178
有価証券	15	—
商品及び製品	726	833
未成工事支出金	160	665
原材料及び貯蔵品	615	721
未収還付法人税等	—	25
繰延税金資産	436	226
その他	175	275
貸倒引当金	△41	△19
流動資産合計	37,654	39,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,416	5,691
機械装置及び運搬具(純額)	3,201	3,010
土地	4,350	4,357
リース資産(純額)	281	256
建設仮勘定	856	199
その他(純額)	474	592
有形固定資産合計	13,581	14,107
無形固定資産		
その他	409	429
無形固定資産合計	409	429
投資その他の資産		
投資有価証券	4,412	5,121
関係会社出資金	786	809
関係会社長期貸付金	582	582
繰延税金資産	488	467
長期預金	705	200
その他	607	584
貸倒引当金	△58	△61
投資損失引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	7,498	7,678
固定資産合計	21,489	22,215
資産合計	59,144	61,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,987	7,247
短期借入金	700	700
未払金	2,596	2,287
未払法人税等	1,254	466
賞与引当金	760	393
その他の引当金	138	33
その他	925	1,342
流動負債合計	12,363	12,471
固定負債		
長期末払金	30	29
リース債務	265	238
長期預り金	48	48
繰延税金負債	417	634
環境対策引当金	0	0
退職給付に係る負債	2,935	2,830
資産除去債務	104	104
固定負債合計	3,803	3,885
負債合計	16,167	16,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	38,082	39,715
自己株式	△1,778	△1,778
株主資本合計	41,241	42,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,770	2,268
退職給付に係る調整累計額	△34	△31
その他の包括利益累計額合計	1,736	2,236
純資産合計	42,977	45,110
負債純資産合計	59,144	61,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	33,925	35,855
売上原価	26,458	27,182
売上総利益	7,467	8,672
販売費及び一般管理費	4,923	5,486
営業利益	2,543	3,185
営業外収益		
受取利息	14	20
受取配当金	95	108
その他	13	15
営業外収益合計	124	144
営業外費用		
為替差損	27	11
その他	5	6
営業外費用合計	32	17
経常利益	2,635	3,312
特別利益		
固定資産売却益	18	13
保険金受取額	18	1
受取補償金	—	10
その他	—	0
特別利益合計	37	25
特別損失		
固定資産除却損	31	25
退職特別加算金	20	4
損害賠償金	23	—
災害による損失	—	18
その他	7	1
特別損失合計	82	49
税金等調整前四半期純利益	2,589	3,288
法人税、住民税及び事業税	848	832
法人税等調整額	238	249
法人税等合計	1,086	1,081
四半期純利益	1,502	2,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,502	2,206

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,502	2,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	497
退職給付に係る調整額	△38	3
その他の包括利益合計	89	500
四半期包括利益	1,592	2,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,592	2,707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,921	21,791	33,713	211	33,925	—	33,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,593	—	5,593	40	5,633	△5,633	—
計	17,515	21,791	39,306	252	39,559	△5,633	33,925
セグメント利益	2,799	833	3,632	156	3,789	△1,245	2,543

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,245百万円にはセグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,176百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,052	24,592	35,645	209	35,855	—	35,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,280	—	6,280	40	6,320	△6,320	—
計	17,333	24,592	41,925	250	42,175	△6,320	35,855
セグメント利益	3,029	1,606	4,636	157	4,794	△1,609	3,185

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,609百万円にはセグメント間取引消去△98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,510百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。